

2019 年度事業報告

基本方針

訪問看護の安定的な供給の確保と質の向上を図り、事業者を支援し、全国の訪問看護師が生き生きと働けるような環境を整備するための支援を行う。訪問看護を必要とする方に必要な看護を提供し、在宅療養者やその家族が安心して、尊厳をもって自立した生活が送れるよう支援する。

また、高齢者数がピークとなり生産年齢世代が減少する 2040 年を見据えて、より効率的・効果的な訪問看護の提供に貢献できる体制整備や地域で働く訪問看護師の支援を行いながら、住民や地域の多様な主体が参画する地域共生社会を目指す。

これらの実現に向けて「訪問看護アクションプラン 2025」に基づき、他機関・多職種と連携して訪問看護の推進を図る。

2019 年度重点課題

I 地域包括ケアの実現を目指し、訪問看護をはじめとする在宅サービスがより国民に届くようにするために、訪問看護事業所・関連事業の設置や大規模化・多機能化の促進等、2025 年に向けて訪問看護の推進に取り組む。

1. 訪問看護事業・関連事業を推進するため、2018 年の診療報酬・介護報酬同時改定の影響調査等に基づいて要望や政策提言を行うとともに、2025 年に向けて訪問看護の推進に取り組む。

⇒2020 年の診療報酬改定アンケート、駐車規制に関するアンケート、外国人利用者アンケート等の調査を実施し、厚生労働大臣・文部科学大臣・自民党看護問題対策議員連盟会長他に要望書を提出し、政策提言を行った。

2. 様々な調査結果をもとに、機能強化型訪問看護管理療養費を届出している訪問看護ステーションの役割やそれ以外の訪問看護事業所の連携、他機関多職種との協働について検討し、地域包括ケアシステムの中核として、訪問看護に期待される役割を担えるよう推進する。

⇒様々な調査結果から機能強化型ステーションの機能を抽出し、冊子などを作成し周知することを企画していたが、延期した。

3. 効率的で効果的な訪問看護の提供と多職種との情報共有を推進するために、訪問看護における ICT 活用促進への支援を行う。

⇒委員会を立ち上げ、会員へ「Web でのアンケートの開始に向けたニーズ調査」を実施するとともに、Web 調査の仕組みを構築中。又、Long-term care 質指標の開発研究へ協力した。

Ⅱ 訪問看護事業所が、各地域で都道府県訪問看護ステーション協議会や行政と一緒に、訪問看護の量的確保や質の向上のための事業推進に取り組めるよう支援する。

1. 都道府県・市区町村の医療計画策定などにかかわることができるように、情報提供等を行うとともに、在宅医療関連講師人材の育成と活動支援を行う。

⇒平成30年度訪問看護講師人材養成研修会受講者活動報告会と令和元年度訪問看護講師人材養成研修会を開催した。又、4年間の受講生を対象としたメーリングリストの運用支援を行った。

2. 訪問看護事業所が質向上のための自己評価を積極的に実施できるよう、事業所自己評価ガイドラインの普及促進を行う。

⇒自己評価ガイドライン第2版と使い方ガイドを全ステーションに配布した。6月の総会で講演を行い、交流会で活用方法についてグループワークを行った。また、講師用PPTの更新及び講師養成研修会を実施した。自己評価Webシステムの改良を重ね、更に使い易いものにするとともに、自己評価ガイドライン使い方動画3本を制作し、ホームページに掲載した。

3. 小児訪問看護の量的拡大及び質的向上に向けて推進する。

⇒厚生労働省、自民党看護問題小委員会に要望書を提出した。

12月に前年度に検討した研修プログラムから、「はじめよう小児の訪問看護（基礎編）」をモデル的に実施し、検証した。

昨年度に引き続き、新たに小児訪問看護に取り組む事業所を対象として第2回小児訪問看護情報交換会を開催した。

I 会議の開催状況

1 総会（2回）（事業計画2回）

令和元年6月19日 品川フロントビル会議室

令和2年3月19日 全国訪問看護事業協会会議室

2 理事会（5回）（事業計画4回）

令和元年6月10日 書面理事会

令和元年6月19日 品川フロントビル会議室

令和2年2月3日 書面理事会

令和2年2月15日 書面理事会

令和2年3月19日 書面理事会

3 運営委員会（4回—5月・9月・12月・3月）（事業計画4回）

4 訪問看護推進委員会（4回—5月・8月・11月・2月）（事業計画4回）

・小児訪問看護推進検討部会（3回—5月・9月・2月）（事業計画3回）

☆小児訪問看護情報交換会—10月5日

・事業所自己評価ガイドライン普及・活用促進部会（3回—6月・7月・12月）（事業計画3回）、

☆事業所自己評価ガイドライン普及のための講師養成研修会
—11月28日

5 精神科訪問看護推進委員会（3回—5月・9月・1月）（事業計画3回）

☆精神科訪問看護情報交換会—6月29日

6 研究委員会（3回—4月・12月・3月）（事業計画2回）

7 研修委員会（2回—9月・10月）（事業計画2回）

8 広報・編集委員会（3回—6月・9月・2月）（事業計画3回）

9 研究倫理審査委員会（迅速審査）（1回—8月）（事業計画適宜）

II 事業実施状況

1 訪問看護推進事業

≪1≫ 要望書の提出

(1) 『訪問看護関連の要望書』

⇒厚生労働大臣・文部科学大臣・自民党看護問題対策議員連盟会長に
提出（4月12日）協会単独

- I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保と業務環境の整備
- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 医療的ケア児や重症心身障がい児などとその家族が、安心して在宅生活を送ることができる仕組みづくりへの支援
- IV. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- V. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

⇒厚生労働省保険局長に提出（6月11日）三団体連名
『令和2年度診療報酬改定に関する要望書』

1. 入院時における訪問看護と医療機関等の連携強化
2. 利用者の医療ニーズに応じた訪問看護の提供体制強化
3. 労働者人口減少を見据えた ICT 活用による訪問看護の体制整備

⇒厚生労働省保険局長・医療課長に提出（6月11日）協会単独
『令和2年度診療報酬改定に関する要望書』

1. 訪問看護情報提供療養費の算定要件の見直しを図られたい
2. ICT を活用した死亡診断における看護師による情報提供を評価されたい
3. 医療ニーズの高い対象者が、本人の望む限り在宅での療養生活が可能になるよう、訪問看護のさらなる充実を図られたい
4. 医療機関等と訪問看護事業所の連携により、在宅療養者を支援する切れ目のない体制作りを評価されたい
5. 精神疾患の対象者が安心して継続的に在宅での療養生活が可能になるように訪問看護の充実を図られたい

⇒自民党看護問題小委員会委員長に提出（8月29日）協会単独

- I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保と業務環境の整備
- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 医療的ケア児や重症心身障がい児などとその家族が、安心して在宅生活を送ることができる仕組みづくりへの支援
- IV. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- V. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

⇒社会保障審議会介護保険部会の下に設置された「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」に意見書を提出（8月22日）協会単独

1. 指定申請関連文書についての意見
2. 報酬請求関連文書についての意見
3. 指導監査関連文書についての意見
4. その他

2 精神科訪問看護情報交換会の開催

6月29日に精神科訪問看護情報交換会を日本精神科看護協会と共催で、ベルサール九段で開催した。参加者は215名。「質の高い精神科訪問看護とは～利用者にとっての訪問看護になっていますか？～」というテーマで、講演・グループワークを行った。

3 小児訪問看護情報交換会の開催

10月5日に小児訪問看護情報交換会を、TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町で開催した。「Let's try！ 小児の訪問看護～小児看護の楽しさを知ろう～」というテーマで、対象者を小児訪問看護未経験の看護師等、小児訪問看護を始めて日の浅い（概ね2年未満）看護師等、小児を受入れしていない訪問看護ステーションの管理者、従事者等とし、81名が参加し、実践報告とグループワークを行った。

4 研究事業

厚生労働省・老健局・老人保健健康増進等事業

- ・「看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者に求められる実践的管理手法の開発と研修に関する事業」
⇒管理者のための手引きの作成・配布、研修会は新型コロナウイルス感染予防のため中止

厚生労働省・医政局・委託事業

- ・「在宅医療関連講師人材養成事業 訪問看護分野」
⇒11月28日に CIVI 研修センター日本橋にて平成30年度訪問看護講師人材養成研修会受講者活動報告会を開催した。訪問看護師61名・行政職員6名、合計67名が参加した。
11月29日に CIVI 研修センター日本橋にて令和元年度訪問看護講師人材養成研修会を開催した。訪問看護師91名・行政職員34名、合計125名が参加した。

全国訪問看護事業協会・研究事業

- ・「在宅における事故報告システムのあり方に関する調査研究事業」
→保留
- ・「訪問看護管理者の研修の体系化に関する研究事業」→委員会を立ち上げ、検討中。
- ・「事業所自己評価 Web システムの開発および普及促進に関する研究事業」
→厚生労働省・老健局・老人保健健康増進等事業としては不採択となり、協会研究費にて、事業所自己評価ガイドライン普及活用促進部会で検討（講師養成研修会実施及び e-ラーニング教材の開発）。
- ・「全国訪問看護事業協会 Web 調査システムの開発」
→委員会を立ち上げ、「Web でのアンケートの開始に向けたニーズ調査」を実施するとともに、Web 調査の仕組みを構築中。

全国訪問看護事業協会研究助成（一般）

- ・「精神障がい者の地域包括支援に向けて多職種で行う事例検討会の実施と評価」
- ・「在宅高齢利用者の家族の介護負担感の要因と訪問看護師の関わるタイミングとその方法」
- ・「独居高齢者を支える訪問看護師の判断プロセス～脳卒中合併症予防に焦点をあてて」
- ・「訪問看護プリセプター研修プログラムの検討」
- ・「医療的ケア児（者）及びケアラーを支える連携体制の整備に資するデータベースの構築」

他団体受託の研究事業への運営協力

- ・在宅看取りに関する研修事業（日本医師会受託）
- ・介護サービス事業（医療系サービス分）における生産性向上に資する調査研究及びガイドライン改訂等一式（三菱総合研究所受託）
- ・要介護高齢者等に対する看護介入の効果検証事業（東京大学大学院受託）

5 研修事業

ほぼ研修計画通り実施したが、新型コロナウイルス感染予防のため、3月に東京と大阪で予定していた診療報酬改定研修会は中止し、厚生労働省の動画をホームページで周知した。

6 情報提供事業

(1) 実務相談

毎週水曜日の13時から17時まで、現場の管理者が担当している。

精神訪問看護の実務相談については、平成28年度から、精神科の制度や保険請求に関する相談は、水曜日の実務相談で対応し、精神科訪問看護活動の悩みは、精神科訪問看護コンサルテーションとして月毎に担当者を決め、随時担当者から、相談者に連絡を入れる。

訪問看護2,497件・精神科訪問看護273件、精神科訪問看護コンサルテーション24件合計2,794件（平成31年4月～令和2年3月まで）の実務相談に対応した。

（平成30年4月から平成31年3月の1年間：2,896件＝訪問看護2,599件・精神科訪問看護229件、精神科訪問看護コンサルテーション28件）

(2) 最新情報提供（配送・WEB）

最新情報は、配送で6回、WEB上で246回、FAXで2回合計254回（4月1日～3月31日）と、時宜を得た多くの情報を発信している。（詳細別紙）

(3) WEB上での情報提供

ホームページの更新は288回、アクセス数は、約314,600件（4月1日～3月31日）（前年度1年で約138,800件）で、WEB上での情報提供が定着した。

(4) 協会の概要・訪問看護についての英語表記

ホームページで当協会の概要と訪問看護について英語で記載したページを作成した。

7 広報・出版事業

(1) 訪問看護ステーションニュースは、広報・編集委員会が中心となり編集し、148号から153号で、約6000部ずつ発行し、全国の情報を発信している。

(2) 月刊誌『コミュニティケア』（日本看護協会出版会）への記事連載

『コミュニティケア』に年間通して、事業協会の活動状況を紹介し、訪問看護ステーションのみでなく、病院等の看護師等に協会の活動を知ってもらう機会となっている。

(3) 訪問看護ステーションパンフレット（平成30年度改定対応）・訪問看護ステーションポスターを販売。消費税改定に伴うパンフレット改定分は訂

正シールを作成し、対応。

- (4) 「訪問看護実務相談Q&A」令和元年度版を作成し、10月に中央法規出版より発売した。
- (5) 「明日からできる訪問看護管理」を改訂し、メディカ出版より発売予定。
- (6) 「精神科訪問看護研修会テキスト」を作成中、中央法規出版より発売予定。
- (7) 「認知症対応型グループホームにおける『医療連携』を進めるために Ver.4」を作成。ホームページに掲載。
- (8) 「在宅における喀痰吸引等連携ガイド～訪問介護事業所等と訪問看護ステーションの円滑な連携に向けて～訪問看護ステーション向け Ver.2」を作成。ホームページに掲載。
- (9) 「専門性の高い看護師と連携するためのガイド（訪問看護ステーション用）～「訪問看護基本療養費（Ⅰ）のハ及び（Ⅱ）のハ」「在宅患者訪問看護・指導料3」の算定にあたって～Ver.2」を作成。ホームページに掲載。
- (10) 「喀痰吸引・経管栄養における看護と介護との連携の概要」Ver.2を作成し、販売中。
- (11) 訪問看護アクションプラン 2025 の普及・促進
- (12) 出版社等からの執筆依頼対応

8 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会

6月19日 品川フロントビル会議室

各都道府県連絡協議会の役員1～2名合計60名が出席。事務局より要望書の提出、「平成28-30年度厚生労働省医政局委託事業 在宅医療関連講師人材養成事業（訪問看護分野）・訪問看護講師人材養成研修会」、「平成29-30年度厚生労働省医政局委託事業 在宅看取りに関する研修事業・医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会～情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等ガイドラインに基づく研修～」、「平成29-30年度全国訪問看護事業協会研究事業 訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力に関する調査研究事業」、「外国人利用者および駐車規制について」、「地域医療介護総合確保基金」について報告した。その後、「訪問看護ステーション連絡協議会の行政単位での組織の役割・機能について明確化し促進することの必要性」を議題提供し、沖縄県が「訪問看護ステーション連絡協議会におけるガイドラインを活用した質の向上のための取り組み」を実践報告し、6つのブロックにわかれて、「実践報告を受けて、各都道府県訪問看護ステーション連絡協議会におけるガイドラインを活用した質の向上のための取り組み」「各ブロックで検討したい内容」等について活発な意見交換

をし、各ブロックの検討内容を発表した。

9 訪問看護推進連携会議（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会の3団体の会議）

4月開催

- ・2020年度診療報酬改定に向けた要望について

12月開催

- ・2021年度介護報酬改定に向けた要望について
- ・訪問看護アクションプランについて

10 はばたき福祉事業団薬害HIV感染被害者健康訪問相談事業

はばたき福祉事業団と連携をとり、当協会の会員に、薬害HIV感染被害者の健康訪問相談事業を受けられる事業所を再募集し、登録事業所リストを更新した。また、6月20日TKP品川カンファレンスセンターで「薬害HIV感染被害者のための健康訪問相談研修」を開催し、90名が参加した。

11 Nursing Now キャンペーン

看護職への関心を深め、地位を向上することを目的として世界的に展開しているNursing Now キャンペーンを実行委員団体として、日本訪問看護財団と共同で、地域で訪問看護をアピールする等の活動を展開中。機関誌での紹介記事、ロゴ掲載、ホームページで紹介している。

12 外国との交流

- ・令和1年11月18日に台湾在宅医療学会が来日し、日本医師会にて、高砂常務理事が、「日本における訪問看護の現状と課題」についての講義を行った。

13 災害への支援

令和元年9月台風第15号、10月台風19号は、関東地方や甲信地方、東北地方などで記録的な大雨となり、甚大な被害をもたらした。厚生労働省と各地の訪問看護ステーション連絡協議会と連携を取り、情報収集・発信を行った。

14 新型コロナウイルス感染予防対策

当協会の「新型コロナウイルス感染対策の特設ページ～スタッフが感染しないこと、利用者が感染しないこと、家族が感染しないことを目指して～」を開設し、情報提供を行っている。

又、賛助会員（団体）・アルフレッサメディカルサービス（株）の協力により、会員専用にサージカルマスク、手袋、プラスチックエプロン、酒精綿、消毒クロス等の販売を紹介している。

又、賛助会員（団体）・花王の協力により除菌おそうじシートの無料配布を行った。

15 厚生労働省関連の委員就任

◇厚生労働省医政局

- ・全国在宅医療会議及びワーキング委員会
- ・医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会
- ・在宅医療関連講師人材養成事業～高齢者分野
- ・在宅看取りに関する研修事業

◇厚生労働省老健局

- ・訪問看護サービス及び看護小規模多機能型居宅介護サービスの提供の在り方に関する調査研究事業
- ・介護サービス事業（医療系サービス分）における生産性向上に資する調査研究及びガイドライン改訂等一式
- ・喀痰吸引等の安全な実施の推進に関する調査研究事業
- ・介護現場におけるハラスメントに関する研修・相談支援の在り方に関する調査研究事業
- ・在宅における看取りの推進に関する調査研究事業

◇厚生労働省社会・援護局

- ・医療観察法の医療体制に関する懇談会

◇厚生労働省保険局

- ・訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式

◇総務省

- ・オンライン診療の普及促進に向けたモデル構築にかかる調査研究

◇経済産業省

- ・日本認知症官民協議会

◇日本看護協会

- ・Nursing Now キャンペーン実行委員会

◇その他

- ・日本在宅ケアアライアンス 大都市圏における在宅医療に関する研究会、介護の専門性に関する研究会、災害時における在宅療養患者（小児から高齢者まで）の情報収集と支援ネットワーク構築に関する検討会
- ・在宅ケアもの・こと・思い研究所－在宅ヘルスケア支援における製品及びサ

ービス等のアクセシビリティ配慮に関する国際標準化

- 東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会
- きらきら訪問ナースの会
- 東京都看護協会 東京都入退院時連携強化研修事業に係る在宅療養支援窓口取組推進研修